

議案第 10 号

平成27年度小松島市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度小松島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 16,221 (戸) |
| (2) 年 間 総 配 水 量 | 6,151,291 (屯) |
| (3) 1 日 平 均 配 水 量 | 16,807 (屯) |
| (4) 主 な 建 設 改 良 費 | |
| ① 建 設 改 良 費 | 88,129 千円 |
| ② 配 水 設 備 改 良 費 | 452,029 千円 |
| ③ 営 業 設 備 費 | 8,426 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		700,925 千円
第1項 営業収益		659,291 千円
第2項 営業外収益		41,629 千円
第3項 特別利益		5 千円
	支	出
第1款 水道事業費用	694,638 千円	
第1項 営業費用	572,560 千円	
第2項 営業外費用	121,478 千円	
第3項 特別損失	500 千円	
第4項 予 備 費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 625,554千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,238千円、建設改良積立金 275,558千円、減債積立金 162,036千円及び損益勘定留保資金158,722千円で補てんするものとする)。

収		入
第1款	資本的収入	87,517 千円
第1項	補助金	59,968 千円
第2項	負担金	7,870 千円
第3項	加入金	19,679 千円

支		出
第1款	資本的支出	713,071 千円
第1項	建設改良費	548,584 千円
第2項	企業債償還金	164,487 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事項	期間	限度額
水道事業長期基本計画 策定業務	平成28年度	8,781 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 144,993 千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の補助金として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、750千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,306千円と定める。

平成27年 3月 5日 提出
小松島市長 濱田 保徳

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業収益			700,925	
	1 営業収益			659,291	
		1 給水収益		636,210	
			1 一般給水収益	633,931	0001 一般給水収益 633,931
			2 船舶給水収益	2,279	0001 内航船収益 1,708 0002 外航船収益 571
		2 受託工事収益		21,307	
			1 受託工事収益	21,307	0001 公道工事収益 16,811 0002 メーター取付収益 4,270 0003 材料代 107 0004 修理代 119
		3 その他の営業収益		1,774	
			1 材料売却収益	822	0001 材料売却収益 822
			2 手数料	932	0001 設計審査手数料 258 0002 竣工検査手数料 258

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 給水装置工事業者指定手数料 24 0004 下水委託事務手数料 392
			3 雑収益	20	0001 雑収益 20
	2 営業外収益			41,629	
		1 受取利息及び配当金		260	
			1 預金利息	260	0001 預金利息 260
		2 他会計補助金		750	
			1 他会計補助金	750	0001 児童手当補助金 750
		4 長期前受金戻入		39,545	
			1 長期前受金戻入	39,545	0002 寄付金戻入 60 0003 その他長期前受金戻入 39,485
		5 雑収益		1,074	
			1 不用品売却収益	44	0001 不用品売却収益 44

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			2 その他雑収 益	1,030	0001 その他雑収益 788 0002 占用料 26 0003 職員駐車場料金 216
	3 特別利益			5	
		2 過年度損益 修正益		5	
			1 過年度損益 修正益	5	0001 過年度損益修正益 5

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			694,638	
	1 営業費用			572,560	
		1 原水及び浄水費		98,731	
		1 給料		8,346	0001 給料 2人 8,346
		2 手当		2,663	0001 扶養手当 1人 138 0002 通勤手当 1人 86 0005 期末勤勉手当 2人 2,239 0006 時間外手当 2人 200
		3 賞与引当金繰入額		1,059	0001 賞与引当金繰入額 2人 1,059
		4 賃金		4,304	0001 宿直賃金 3人 4,304
		6 法定福利費		2,697	0002 月例共済費 2人 1,912 0003 期末勤勉共済費 2人 398 0004 追加費用共済費 2人 387
		10 被服費		38	0001 被服費 38
		11 備用品費		93	0001 マットリース代 33 0002 事務用品 30 0003 施設用品 30

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			12 燃料費	216	0001 重油代 216
			13 光熱水費	115	0001 電気代 93 0003 灯油代 22
			15 通信運搬費	429	0001 水位観測井回線専用料 429
			17 委託料	14,934	0001 清掃委託料 2,260 0002 警備委託料 900 0003 浄化槽点検清掃委託料 450 0004 水質検査委託料 1,100 0005 草刈等委託料 450 0006 水源地点検保守委託料 216 0007 電気・消防設備保守委託料 950 0009 水質計器保守点検業務委託料 900 0010 高圧C B Sユニット点検業務委託料 1,300 0012 中央監視用マイクロUPS 修繕委託料 600 0013 高圧遮断器保守点検委託料 1,700 0014 P C B廃棄物処理委託料 4,000 0099 その他 108
			18 手数料	118	0001 基本健診等 89 0002 クリーニング 14 0003 法定検査料 15
			20 修繕費	13,800	0001 浄水場設備修理費 5,400

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0099 その他 8,400
			24 動力費	48,000	0001 動力費 48,000
			25 薬品費	1,732	0001 薬品費 1,732
			40 その他引当 金繰入額	187	0001 法定福利費引当金繰入額 2人 187
		2 配水及び給 水費		101,246	
			1 給料	23,898	0001 給料 6人 23,898
			2 手当	8,082	0001 扶養手当 4人 678 0002 通勤手当 5人 173 0004 住居手当 1人 222 0005 期末勤勉手当 6人 6,269 0006 時間外手当 6人 500 0008 児童手当 1人 240
			3 賞与引当金 繰入額	3,062	0001 賞与引当金繰入額 6人 3,062
			4 賃金	1,694	0003 事務補助賃金 1人 1,694
			6 法定福利費	7,556	0002 月例共済費 6人 5,337 0003 期末勤勉共済費 6人 1,107 0004 追加費用共済費 6人 1,112

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			7 旅費	98	0001 旅費 98
			10 被服費	63	0001 被服費 63
			11 備用品費	1,148	0001 工務用品 896 0003 事務用品 86 0099 その他 166
			12 燃料費	964	0001 ガソリン・軽油代 960 0002 オイル代 4
			17 委託料	31,600	0001 夜間当番委託料 3,360 0002 メーター取替委託料 4,241 0003 休日当番委託料 1,086 0004 交通警備委託料 1,931 0005 漏水修理委託料 9,757 0006 漏水調査委託料 5,000 0007 公道布設替委託料 100 0008 配水管管理システム保守委託料 2,700 0009 雑工事委託料 507 0010 夜間修理委託料 731 0011 休日修理委託料 771 0012 現場立会業務委託料 719 0014 BOX嵩上委託料 64 0015 量水器嵩上委託料 201 0016 試掘調査委託料 226 0099 その他 206

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			18 手数料	149	0001 収入証紙 102 0002 車検代行料 47
			19 賃借料	4,498	0001 バックホー・ダンプ賃借料 4,247 0002 配水管埋設賃借料 246 0003 受水施設借地料 5
			20 修繕費	1,362	0001 車両修繕費 422 0002 工具外修繕費 440 0003 車両定期点検・整備費 500
			23 路面復旧費	7,500	0001 水道工事跡舗装復旧費 6,500 0002 維持補修舗装復旧費 1,000
			26 材料費	9,027	0001 直購入 3,174 0002 貯蔵品払出 5,853
			37 公課費	9	0001 印紙代 9
			40 その他引当 金繰入額	536	0001 法定福利費引当金繰入額 6人 536
		3 受託工事費		24,017	
			1 給料	2,464	0001 給料 1人 2,464
			2 手当	1,066	0002 通勤手当 1人 51 0004 住居手当 1人 312 0005 期末勤勉手当 1人 653

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0006 時間外手当 1人 50
			3 賞与引当金繰入額	309	0001 賞与引当金繰入額 1人 309
			6 法定福利費	784	0002 月例共済費 1人 558 0003 期末勤勉共済費 1人 112 0004 追加費用共済費 1人 114
			10 被服費	13	0001 被服費 13
			17 委託料	8,846	0001 メーター取付委託料 484 0002 交通警備委託料 1,493 0003 公道工事委託料 6,869
			23 路面復旧費	3,300	0001 路面復旧費 3,300
			26 材料費	7,190	0001 直購入 1,080 0002 貯蔵品払出 4,181 0003 ボックス 1,929
			40 その他引当金繰入額	45	0001 法定福利費引当金繰入額 1人 45
		4 総係費		97,711	
			1 給料	18,153	0001 給料 5人 18,153
			2 手当	7,499	0001 扶養手当 3人 390

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0002 通勤手当 5人 296 0003 管理職手当 2人 1,092 0005 期末勤勉手当 5人 4,876 0006 時間外手当 3人 110 0008 児童手当 3人 735
			3 賞与引当金繰入額	2,306	0001 賞与引当金繰入額 5人 2,306
			4 貸金	4,504	0002 事務補助貸金 2人 3,186 0004 開・閉栓貸金 1人 1,318
			6 法定福利費	7,963	0002 月例共済費 5人 4,134 0003 期末勤勉共済費 5人 856 0004 追加費用共済費 5人 840 0005 特定健診等負担金 9人 7 0006 公務災害 168 0007 社会保険料 1,830 0008 労災保険料 23 0009 労働(雇用)保険料 105
			7 旅費	285	0001 旅費 285
			8 退職給付費	10,889	0001 退職給付費 16人 10,889
			9 報償費	145	0001 報償費 145
			10 被服費	75	0001 被服費 75

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			11 備用品費	782	0001 書籍等購入費 207 0002 事務用品 540 0003 トナー代 25 0099 その他 10
			14 印刷製本費	1,147	0001 料金関係印刷代 659 0002 お知らせ票(ロール紙) 444 0003 長形クラフト封筒 33 0099 その他 11
			15 通信運搬費	3,484	0001 後納郵便料 2,400 0002 電話代 450 0003 切手代 39 0004 携帯電話代 270 0005 ケーブルテレビ利用料 24 0006 放送受信料 23 0007 電波利用料 17 0008 インターネット利用料 137 0009 衛星電話代 124
			17 委託料	26,571	0001 口座振替委託料 1,759 0002 船舶給水委託料 2,333 0003 検針委託料 12,566 0004 コンビニ収納委託料 1,320 0005 コンビニ収納システム保守委託料 55 0006 電子計算機器保守委託料 637 0007 業務用アプリケーション保守委託料 1,021

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0009 水道事業長期基本計画策定委託料 6,880
			18 手数料	15	0001 車検代行料 15
			19 賃借料	4,851	0002 セキュリティソフト 141 0003 システム使用許諾・電子機器賃借料 2,240 0004 料金システム機器賃借料 1,932 0005 コピーチャージ料 392 0006 コンビニ収納オプション使用許諾 135 0099 その他 11
			20 修繕費	284	0001 車両修繕費 65 0002 事務機器修繕費 65 0003 施設修繕費 54 0005 車両定期点検・整備費 100
			27 補償費	1,346	0001 井戸打込 346 0002 協議会協力金 1,000
			32 厚生費	477	0001 互助会費 216 0002 職員健康診断 197 0003 福利厚生補助 64
			33 負担金	635	0001 日本水道協会関係会費 299 0002 県関係会費 3 0003 市関係会費 4

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0004 研修会・講習会 46 0005 管路技術A会費 100 0006 社会保険協会費 4 0007 入札システム執行負担金 179
			34 保険料	2,397	0001 検針人傷害保険 216 0002 水道賠償責任保険 1,674 0003 自動車損害共済 271 0004 建物総合損害共済 23 0005 自賠責保険 213
			37 公課費	103	0001 印紙代 3 0002 自動車重量税 100
			38 貸倒引当金繰入額	3,400	0001 貸倒引当金繰入額 3,400
			40 その他引当金繰入額	400	0001 法定福利費引当金繰入額 5人 400
		5 減価償却費		248,092	
			42 有形固定資産減価償却費	248,092	0001 建物減価償却費 7,968 0002 構築物減価償却費 194,736 0003 機械及び装置減価償却費 39,147 0004 車両運搬具減価償却費 3,408 0005 工具器具及び備品減価償却費 2,833

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		6 資産減耗費		2,166	
			44 固定資産除却費	1,500	0001 固定資産除却費 1,500
			45 たな卸資産減耗費	666	0001 たな卸資産減耗費 666
		7 その他営業費用		597	
			46 材料売却原価	587	0002 貯蔵品払出分 587
			47 雑支出	10	0001 雑支出 10
	2 営業外費用			121,478	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		66,553	
			48 企業債利息	66,453	0001 企業債利息 66,453
			49 一時借入金利息	100	0001 一時借入金利息 100
		2 消費税		22,000	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			52 消費税	22,000	0001 消費税 22,000
		4 繰延資産償却		32,925	
			61 退職給与金償却	32,925	0001 退職給与金償却 32,925
	3 特別損失			500	
		4 過年度損益修正損		500	
			58 過年度損益修正損	500	0001 過年度損益修正損 500
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	
			60 予備費	100	0001 予備費 100

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	資本的收入			87,517		
		1 補助金			59,968	
			1 補助金		59,968	
				1 補助金	59,968	0001 国庫補助金
		2 負担金			7,870	
			1 消火栓設置負担金		1,728	
				1 消火栓設置負担金	1,728	0001 消火栓設置負担金
			2 工事負担金		6,142	
				1 工事負担金	6,142	0001 工事負担金
		3 加入金			19,679	
			1 加入金		19,679	
1 加入金	19,679			0001 加入金φ13 0002 加入金φ20 0003 加入金φ25 0004 加入金φ40 0006 加入金φ75	1,394 13,230 1,966 929 2,160	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			713,071	
	1	建設改良費		548,584	
		1	建設改良費	88,129	
			1 給料	18,295	0001 給料 4人 18,295
			2 手当	10,400	0001 扶養手当 3人 726 0002 通勤手当 4人 123 0003 管理職手当 4人 1,884 0005 期末勤勉手当 4人 7,347 0007 管理職特勤 4人 300 0008 児童手当 1人 20
			6 法定福利費	6,334	0001 月例共済費 4人 4,182 0002 期末勤勉共済費 4人 1,301 0003 追加費用共済費 4人 851
			17 委託料	10,000	0003 分筆登記委託料 5,000 0004 不動産鑑定委託料 5,000
			36 工事請負費	18,100	0001 工事請負費 18,100
			70 用地費	25,000	0001 用地費 25,000
		3	配水設備改良費	452,029	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			71 消火栓設置費	1,741	0001 消火栓設置費 1,741
			72 配水管更新費	387,576	0001 石綿管更新事業費 55,124 0002 重要給水施設配水管事業費 53,100 0003 老朽管更新事業費 178,600 0004 その他配水管更新費 100,752
			73 配水管布設費	62,712	0001 配水管布設費 62,712
		4 営業設備費		8,426	
			77 備品費	2,000	0013 非常用給水袋 2,000
			78 メーター設備費	6,426	0001 メーター設備費 6,426
	2 企業債償還金			164,487	
		1 企業債償還金		164,487	
			85 企業債償還金	164,487	0001 建設改良等企業債償還金 164,487

平成27年度小松島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	△1,174,362
減価償却費	248,092,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,400,000
長期前受金戻入額	△39,545,000
受取利息及び受取配当金	△260,000
支払利息	66,553,000
未収金の増減額 (△は増加)	△55,016,201
未払金の増減額 (△は減少)	22,203,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△998,703
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,889,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△1,540,265
資産減耗費	1,500,000
繰延資産の減少額	32,925,000
小計	287,027,564
利息及び配当金の受取額	260,000
利息の支払額	△66,553,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,734,564

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△530,891,499
	国庫補助金等による収入	81,034,259
	他会計貸付金の償還による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△449,857,240</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債の償還による支出	△164,487,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△164,487,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	△393,609,676
	資金期首残高	697,724,085
	資金期末残高	<u>304,114,409</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	0	52,861	36,935	89,796	20,168	109,964
	資本勘定支弁職員	0	4	0	18,295	10,400	28,695	6,334	35,029
	合 計	0	18	0	71,156	47,335	118,491	26,502	144,993
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	13	0	52,230	175,600	227,830	21,621	249,451
	資本勘定支弁職員	0	4	0	18,559	10,113	28,672	6,238	34,910
	合 計	0	17	0	70,789	185,713	256,502	27,859	284,361
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	631	△138,665	△138,034	△1,453	△139,487
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△264	287	23	96	119
	合 計	0	1	0	367	△138,378	△138,011	△1,357	△139,368

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	28,120	1,932	729	860	534	2,976	300	995	10,889
	前 年 度	34,425	2,010	790	1,306	846	3,912	50	1,440	140,934
	比 較	△6,305	△78	△61	△446	△312	△936	250	△445	△130,045

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	367	昇給に伴う増加分	1,103	積算による	平均昇給率・・・・・・・・・・ 1.73 % 昇給職員数 1月・・・・・・・・ 14人
		その他の増減分	△736	その他の減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 18人 前年度 17人 増 減 1人
手 当	△138,378	制度改正に伴う増減分	△139,294	特別損失分	退職給与費・・・・・・・・・・ △130,958 期末勤勉手当・・・・・・・・・・ △8,336
		その他の増減分	916		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,688
	平均給与月額 (円)	362,063
	平均年齢 (歳)	43
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,768
	平均給与月額 (円)	381,898
	平均年齢 (歳)	46

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	142,100	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	4	25.0
	3 級	0	0.0
	4 級	3	18.8
	5 級	7	43.8
	6 級	2	12.4
	7 級	0	0.0
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 主 長 任	課 長 補 佐 主 査	課 主 長 幹	統 括 監 副 部 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月 (月分)	12月 (月分)		3級 (%)	4・5級 (%)	6・7級 (%)
本 年 度	1.975	2.125	4.1	5	10	15
前 年 度	1.9	2.05	3.95	5	10	15
一 般 会 計 の 制 度	1.975	2.125	4.1	5	10	15

(5) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	調整額	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整月額 (60月分)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整月額 (60月分)	

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生 (見込)額		当年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
水道事業長期基本計 画策定業務	千円 8,781	—	千円 —	平成28年度	千円 8,781	千円 8,781

平成27年度小松島市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（平成28年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		180,179,504		
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△57,808,872	381,544,557		
ハ. 構 築 物	9,782,345,861			
構築物減価償却累計額	△4,072,073,708	5,710,272,153		
二. 機 械 及 び 装 置	940,928,861			
機械及び装置減価償却累計額	△641,130,686	299,798,175		
ホ. 車 両 運 搬 具	28,664,723			
車両運搬具減価償却累計額	△18,558,786	10,105,937		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	38,010,496			
工具器具及び備品減価償却累計額	△24,275,794	13,734,702		
ト. 建 設 仮 勘 定		29,861,798		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,625,496,826	

	円	円	円	円
(2) 投資				
イ. リサイクル預託金		123,685		
投資合計			<u>123,685</u>	
固定資産合計				<u>6,625,620,511</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			304,114,409	
(2) 未収金		97,062,699		
(3) 貸倒引当金		<u>△8,994,120</u>	88,068,579	
(4) 貯蔵品			<u>32,034,784</u>	
流動資産合計				<u>424,217,772</u>
3. 繰延資産				
(1) 退職給与金			<u>43,616,175</u>	
繰延資産合計				<u>43,616,175</u>
資産合計				<u><u>7,093,454,458</u></u>

負 債 の 部

4. 固 定 負 債

	円	円	円	円
(1) 企 業 債			3,052,071,268	
(2) 引 当 金				
イ. 退 職 給 付 引 当 金		141,091,975		
引 当 金 合 計		<u>141,091,975</u>	141,091,975	
固 定 負 債 合 計				<u>3,193,163,243</u>

5. 流 動 負 債

(1) 企 業 債			179,709,279	
(2) 未 払 金			47,376,104	
(3) 引 当 金				
イ. 賞 与 引 当 金		3,180,819		
ロ. そ の 他 引 当 金		558,120		
引 当 金 合 計		<u>3,738,939</u>	3,738,939	
(4) そ の 他 流 動 負 債			2,602,557	
(5) 前 受 金			103,393	
流 動 負 債 合 計			<u>233,530,272</u>	

6. 繰延収益

	円	円	円	円
長期前受金			1,798,949,686	
収益化累計額			<u>△610,035,428</u>	
繰延収益合計				<u>1,188,914,258</u>
負債合計				<u><u>4,615,607,773</u></u>

資本の部

7. 資本金

1,262,663,546

8. 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ. その他資本金剰余金

4,147,008

資本金剰余金合計

4,147,008

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金

0

ロ. 建設改良積立金

0

イ. 当年度未処分利益剰余金

1,211,036,131

利益剰余金合計

1,211,036,131

剰余金合計

1,215,183,139

資本合計

2,477,846,685

負債資本合計

7,093,454,458

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額37,056,204円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額31,293,416円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

5,439,570円（税抜）

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 繰延勘定の廃止に係る経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として計上されているものについては、その償却を終えるまでは繰延資産へ計上することとしている。

平成26年度小松島市水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	595,419		
(2) 受託工事収益	12,873		
(3) その他の営業収益	1,149	609,441	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	99,548		
(2) 配水及び給水費	72,674		
(3) 受託工事費	15,628		
(4) 総係費	75,904		
(5) 減価償却費	239,316		
(6) 資産減耗費	8,689		
(7) その他営業表	257	512,016	
(営業利益)			97,425

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3,460		
(2) 他会計繰入金	1,188		
(3) 長期前受金戻入	38,162		
(3) 雑収益	1,177	43,987	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	69,786		
(2) 雑支出	13		
(3) 繰延勘定償却	38,150	107,949	△ 63,962
(経常利益)	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			33,463
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	32		
	141,394	△ 141,426	
(特別損失)	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			△ 141,426
当年度純利益 (損失)			△ 107,963
前年度繰越利益剰余金			554,340
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 446,377

平成26年度小松島市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成27年3月31日）

		資 産 の 部	
		円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地			145,920,244
ロ. 建 物	439,353,429		
建物減価償却累計額	△49,840,872		389,512,557
ハ. 構 築 物	9,314,793,354		
構築物減価償却累計額	△3,877,337,708		5,437,455,646
二. 機 械 及 び 装 置	936,002,861		
機械及び装置減価償却累計額	△601,983,686		334,019,175
ホ. 車 両 運 搬 具	28,664,723		
車両運搬具減価償却累計額	△15,150,786		13,513,937
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,158,644		
工具器具及び備品減価償却累計額	△21,442,794		14,715,850
ト. 建 設 仮 勘 定			29,861,798
有 形 固 定 資 産 合 計			6,364,999,207

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. リサイクル預託金		123,685		
投 資 合 計			<u>123,685</u>	
固 定 資 産 合 計				6,365,122,892
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			697,724,085	
(2) 未 収 金		42,046,498		
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△5,594,120</u>	36,452,378	
(3) 貯 蔵 品			<u>31,036,081</u>	
流 動 資 産 合 計				765,212,544
3. 繰 延 資 産				
(1) 退 職 給 与 金			<u>76,541,175</u>	
繰 延 資 産 合 計				<u>76,541,175</u>
資 産 合 計				<u>7,206,876,611</u>
				<u>7,206,876,611</u>

負 債 の 部

4. 固 定 負 債

	円	円	円	円
(1) 企 業 債			3,231,780,949	
(2) 引 当 金				
イ. 退 職 給 付 引 当 金		130,202,975		
引 当 金 合 計		<u>130,202,975</u>	<u>130,202,975</u>	
固 定 負 債 合 計				<u>3,361,983,924</u>

5. 流 動 負 債

(1) 企 業 債			164,486,598	
(2) 未 払 金			45,974,889	
(3) 引 当 金				
イ. 賞 与 引 当 金		4,490,960		
ロ. そ の 他 引 当 金		788,244		
引 当 金 合 計		<u>5,279,204</u>	<u>5,279,204</u>	
(4) そ の 他 流 動 負 債			2,602,557	
(5) 前 受 金			103,393	
流 動 負 債 合 計			<u>218,446,641</u>	

資 本 の 部

6. 繰 延 収 益

	円	円	円
長 期 前 受 金		1,717,915,427	
収 益 化 累 計 額		<u>△570,490,428</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,147,424,999</u>
負 債 合 計			<u><u>4,727,855,564</u></u>

7. 資 本 金

1,262,663,546

8. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. その他資本剰余金

4,147,008

資 本 剰 余 金 合 計

4,147,008

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 減 債 積 立 金

162,036,000

ロ. 建 設 改 良 積 立 金

275,558,000

ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

774,616,493

利 益 剰 余 金 合 計

1,212,210,493

剰 余 金 合 計

1,216,357,501

資 本 合 計

2,479,021,047

負 債 資 本 合 計

7,206,876,611

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 平成26年度より、改訂後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額37,773,205円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額25,911,645円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 資本剰余金の整理

補助金等の交付を受けた償却資産の平成26年3月31日における帳簿価額（旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、帳簿価額から同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額）に相当する額に当該償却資産の取得に要した金額に相当する額及び改良費の額に相当する額の合算額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じて得た額を、資本剰余金から長期前受金として繰延収益に整理している。

平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた加入金等充当償却資産については、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を資本剰余金から利益剰余金に振り替えている。

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、同日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明かな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

10,964,550円（税抜）

Ⅳ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 繰延勘定の廃止に係る経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として計上されているものについては、その償却を終えるまでは繰延資産へ計上することとしている。

(2) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金2,341,815円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の取崩

平成26年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,848,714円を取り崩す。

(3) 法定福利引当金の取崩

平成26年度において、期末手当および勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金を1,203,465円を取り崩す。